

---

## 平成23年度第2四半期（上半期）報告

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成23年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	17 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	0	879	0	226.8	2,602	295.8
個人年金保険	258	1,435,273	282	109.2	1,545,245	107.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)				平成23年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	-	-	-	-	0	-	1,739	-	1,739	-
個人年金保険	26	138,630	138,630	-	26	101.2	143,526	103.5	143,526	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個人保険	72	214	295.5
個人年金保険	147,933	162,807	110.1
合計	148,006	163,022	110.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
個人保険	-	143	-
個人年金保険	14,995	18,024	120.2
合計	14,995	18,168	121.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
保険料等収入	161,628	148,542	91.9
資産運用収益	5,048	19,252	381.3
保険金等支払金	39,698	45,728	115.2
資産運用費用	18,712	52,924	282.8

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
総資産	1,566,786	1,638,475	104.6

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成23年度上半期の日本経済は、3月に発生した東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断等の供給制約により生産や輸出が落ち込み、円高や電力不足等に伴う景気の先行き不透明感により企業や家計マインドも低下した結果、一時的に大幅に悪化しました。しかし、企業努力等により供給制約が緩和されるなか景況感も改善に向かい、夏場にかけては景気回復に転じました。

一方、海外においては、新興国が金融引き締めの影響により景気減速する一方、欧米では歳出削減取組に伴う景気減速懸念や債務問題を巡る混乱により景気の先行き不透明感が高まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

#### <国内金利>

10年国債利回りは、海外経済の減速や円高進行を受けた日銀の追加金融緩和策により低下基調を辿り、一時は昨年11月以来となる1.0%を下回る水準で推移しましたが、震災復興のための補正予算に伴う国債増発懸念もあって、低下幅は限定的なものに留まりました。

10年国債利回り	年度始1.250%	→	上半期末1.025%
----------	-----------	---	------------

#### <国内株式>

日経平均株価は、3月の東日本大震災を受けた急落後、サプライチェーン問題や電力供給懸念が企業努力等により徐々に解消に向かうなか、一時は1万円台を回復しましたが、夏場以降の円高進行や海外景気の減速懸念を受けて8,000円台へ下落し低調に推移しました。

日経平均株価	年度始9,755円	→	上半期末8,700円
TOPIX	年度始869ポイント	→	上半期末761ポイント

#### <為替>

期初は、世界的な景気回復基調に加え、欧州中央銀行（ECB）が物価上昇抑制を目的に平成20年7月以来となる利上げを実施するなか、将来の内外金利差拡大が意識され、対ドル・ユーロともに円安に推移しました。

しかしながら、ギリシャの債務問題が周辺国へ波及しユーロ圏の信用不安が高まるなかユーロが大きく下落し、一時は約10年ぶりとなる101円台までユーロ安・円高が進行しました。一方、対ドルにおいても、米国の景気後退懸念や政府債務上限問題、連邦準備制度理事会（FRB）の追加金融緩和観測等により、一時、戦後最高値の75.95円までドル安・円高が進行しました。

円／ドルレート	年度始83.15円	→	上半期末76.65円
円／ユーロレート	年度始117.57円	→	上半期末104.11円

### (2) 運用方針

一般勘定では、コールローン等の短期金融商品や円建公社債を中心に運用を行います。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

### (3) 運用実績の概況

コールローン等の短期金融商品や円建公社債といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用益10,591百万円および金融派生商品収益3,887百万円、売買目的有価証券運用益3,138百万円、利息及び配当金等収入1,608百万円等により19,252百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損6,405百万円等により6,711百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	17,228	6.1	17,198	4.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	41,659	14.8	49,051	12.5
有価証券	178,119	63.2	279,606	71.0
公社債	131,041	46.5	165,097	41.9
株	-	-	-	-
外国証券	47,078	16.7	114,508	29.1
公社債	41,366	14.7	103,563	26.3
株式等	5,712	2.0	10,945	2.8
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	44,953	15.9	47,766	12.1
貸倒引当金	△28	△0.0	△27	△0.0
合計	281,931	100.0	393,595	100.0
うち外貨建資産	17,164	6.1	87,422	22.2

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△13,693	△29
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	16,770	7,391
有価証券	20,904	101,486
公社債	10,970	34,056
株	-	-
外国証券	9,934	67,430
公社債	8,703	62,197
株式等	1,231	5,232
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	1,743	2,813
貸倒引当金	△5	1
合計	25,720	111,663
うち外貨建資産	2,304	70,258

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	824	1,608
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	818	1,588
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	5	17
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	3,870	10,591
売買目的有価証券運用益	301	3,138
有価証券売却益	52	24
国債等債券売却益	52	24
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	3,887
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	-	-
合計	5,048	19,252

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	207	-
為替差損	47	6,405
貸倒引当金繰入額	5	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	332	305
合計	592	6,711

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	47,372	△ 6,622	59,996	13,730

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	170,207	172,407	2,199	2,756	557	263,713	268,661	4,947	5,947	1,000	
公 社 債	129,092	131,041	1,948	2,351	403	161,849	165,097	3,248	3,861	612	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	41,114	41,366	251	405	154	101,864	103,563	1,699	2,086	387	
公 社 債	41,114	41,366	251	405	154	101,864	103,563	1,699	2,086	387	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	170,207	172,407	2,199	2,756	557	263,713	268,661	4,947	5,947	1,000	
公 社 債	129,092	131,041	1,948	2,351	403	161,849	165,097	3,248	3,861	612	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	41,114	41,366	251	405	154	101,864	103,563	1,699	2,086	387	
公 社 債	41,114	41,366	251	405	154	101,864	103,563	1,699	2,086	387	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	41,659	41,659	△ 4,666	-	4,666	49,051	49,051	10,591	10,591	-

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	41,659	△ 4,666	49,051	10,591

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	
		金額	金額	
(資産の部)				
現金及び預貯金		16,167	12,666	
コールローン		7,800	8,600	
金銭の信託		41,659	49,051	
有価証券		1,455,476	1,519,494	
(うち国債)	(	57,605)	(	71,661)
(うち地方債)	(	2,055)	(	2,402)
(うち社債)	(	71,380)	(	91,033)
(うち外国証券)	(	47,078)	(	114,508)
有形固定資産		95	75	
無形固定資産		2	2	
再保険貸		41,575	37,940	
その他資産		4,039	10,673	
貸倒引当金		△ 28	△ 27	
資産の部合計		1,566,786	1,638,475	
(負債の部)				
保険契約準備金		1,443,051	1,526,698	
支払備金		1,080	1,178	
責任準備金		1,441,971	1,525,519	
再保険借		678	726	
その他負債		5,326	12,575	
未払法人税等		8	4	
その他の負債		5,318	12,571	
退職給付引当金		56	74	
役員退職慰労引当金		1	2	
価格変動準備金		143	215	
繰延税金負債		796	1,791	
負債の部合計		1,450,054	1,542,084	
(純資産の部)				
資本金		117,500	117,500	
資本剰余金		67,500	67,500	
資本準備金		67,500	67,500	
利益剰余金		△ 69,670	△ 91,765	
その他利益剰余金		△ 69,670	△ 91,765	
繰越利益剰余金		△ 69,670	△ 91,765	
株主資本合計		115,329	93,234	
その他有価証券評価差額金		1,403	3,156	
評価・換算差額等合計		1,403	3,156	
純資産の部合計		116,732	96,390	
負債及び純資産の部合計		1,566,786	1,638,475	

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		166,678	167,803
保険料等収入		161,628	148,542
（うち保険料）	（	138,399）	（127,245）
資産運用収益		5,048	19,252
（うち利息及び配当金等収入）	（	824）	（1,608）
（うち金銭の信託運用益）	（	3,870）	（10,591）
（うち売買目的有価証券運用益）	（	301）	（3,138）
（うち有価証券売却益）	（	52）	（24）
（うち金融派生商品収益）	（	-）	（3,887）
その他経常収益		1	8
経常費用		173,136	189,821
保険金等支払金		39,698	45,728
（うち保険金）	（	-）	（5）
（うち年金）	（	257）	（164）
（うち給付金）	（	4,011）	（5,064）
（うち解約返戻金）	（	10,227）	（11,912）
（うちその他返戻金）	（	457）	（634）
責任準備金等繰入額		108,146	83,647
支払備金繰入額		143	98
責任準備金繰入額		108,003	83,548
資産運用費用		18,712	52,924
（うち支払利息）	（	0）	（-）
（うち金融派生商品費用）	（	207）	（-）
（うち特別勘定資産運用損）	（	18,119）	（46,213）
事業費		6,133	7,036
その他経常費用		446	485
経常損失		6,458	22,018
特別利益		314	-
特別損失		26	72
税引前中間純損失		6,170	22,090
法人税及び住民税		4	4
法人税等合計		4	4
中間純損失		6,174	22,094

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
	株主資本		
資本金			
当期首残高		117,500	117,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		117,500	117,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		67,500	67,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		67,500	67,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 68,760	△ 69,670
当中間期変動額			
中間純損失		6,174	22,094
当中間期変動額合計		△ 6,174	△ 22,094
当中間期末残高		△ 74,935	△ 91,765
株主資本合計			
当期首残高		116,239	115,329
当中間期変動額			
中間純損失		6,174	22,094
当中間期変動額合計		△ 6,174	△ 22,094
当中間期末残高		110,064	93,234
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		1,191	1,403
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,528	1,753
当中間期変動額合計		1,528	1,753
当中間期末残高		2,719	3,156
純資産合計			
当期首残高		117,431	116,732
当中間期変動額			
中間純損失		6,174	22,094
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,528	1,753
当中間期変動額合計		△ 4,646	△ 20,341
当中間期末残高		112,784	96,390

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

- 1 有価証券の評価は、次のとおりであります。
  - ①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
  - ②その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 3 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
  - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
  - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 4 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 5 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 6 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- 8 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 9 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 10 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。
  - ①平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
  - ②上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 11 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- 12 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 13 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準第24号）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。
- 14 当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
  - ①中間損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
  - ②中間株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

15 金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	12,666	12,666	-
(2) コールローン	8,600	8,600	-
(3) 金銭の信託	49,051	49,051	-
(4) 有価証券	1,519,494	1,519,494	-
① 売買目的有価証券	1,250,833	1,250,833	-
② その他有価証券	268,661	268,661	-
資産計	1,589,811	1,589,811	-
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	2,944	2,944	-
デリバティブ取引計	2,944	2,944	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金  
預貯金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン  
コールローンは全て満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③金銭の信託  
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ④有価証券  
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑤デリバティブ取引  
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

16 有形固定資産の減価償却累計額は 282百万円であります。

17 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,244,913百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

18 担保に供されている資産の金額は、有価証券 3,756百万円であります。

19 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 14百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 10,162百万円であります。

20 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 1,548百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

## (中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

- 1 関係会社との取引による費用の総額は 35百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 24百万円であります。
- 3 保険料等収入には、出再保険事業費受入 10,373百万円を含んでおります。
- 4 保険金等支払金には、出再保険責任準備金移転額 18,639百万円および出再保険責任準備金調整額 5,896百万円を含んでおります。
- 5 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2,689百万円であります。
- 6 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 

預貯金利息	2百万円
有価証券利息・配当金	1,588百万円
その他利息配当金	17百万円
計	1,608百万円
- 7 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 3,138百万円であります。
- 8 金銭の信託運用益には、評価益が 10,591百万円含まれております。
- 9 金融派生商品収益には、評価益が 645百万円含まれております。
- 10 1株あたり中間純損失の金額は 11,943,026円01銭であります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 9,356	△ 37,453
キャピタル収益	4,226	23,460
金銭の信託運用益	3,870	10,591
売買目的有価証券運用益	301	3,138
有価証券売却益	52	24
金融派生商品収益	-	3,887
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	1	5,818
キャピタル費用	254	6,405
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	207	-
為替差損	47	6,405
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3,971	17,055
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,384	△ 20,397
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,073	1,620
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,073	1,620
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,073	△ 1,620
経常利益(損失) A+B+C	△ 6,458	△ 22,018

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 1	△ 5,818

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	1	5,818

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。

なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	193,014
資本金等	115,329	93,234
価格変動準備金	143	215
危険準備金	36,403	38,024
一般貸倒引当金	28	27
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979	4,452
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	57,059
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	27,150	23,642
保険リスク相当額 $R_1$	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	111	612
資産運用リスク相当額 $R_3$	△ 15,964	△ 19,770
経営管理リスク相当額 $R_4$	790	688
最低保証リスク相当額 $R_7$	42,212	42,112
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,590.0%	1,632.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末△19,823百万円、平成23年度第2四半期(上半期)末△24,804百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れてあります。



## (参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	193,014
資本金等	115,329	93,234
価格変動準備金	143	215
危険準備金	36,403	38,024
一般貸倒引当金	28	27
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,979	4,452
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	57,059
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	43,847	54,579
保険リスク相当額 $R_1$	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	250	1,571
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,490	31,044
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,277	1,589
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,829	20,373
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%	707.2%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。  
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		723		2,287
個人変額年金保険		1,284,594		1,242,626
団体年金保険		-		-
特別勘定計		1,285,317		1,244,913

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	879	0	2,602
合計	0	879	0	2,602

(注) 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	237	1,331,341	241	1,345,273

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

### (参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

平成23年度第2四半期(上半期)末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項はありません。